

平成 21 年度当初予算 施策別概要

212 職業能力の開発と勤労者 生活の支援

(主担当部：生活・文化部)

- 21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承
(生活・文化部)
- 21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備
(生活・文化部)

< 施策の目的 >

(対象) 働く意欲のある人が

(意図) 産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	目標値	-	56.3%	59.5%	62.7%	66.0%
	実績値	55.9%	60.3%			

中小企業のうち自発的な職業能力の開発を目的とした研修等を実施している事業所の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	-	2,490 人	2,540 人	2,600 人	2,650 人
	実績値	2,433 人	2,350 人			
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	目標値	-	245 事業所	290 事業所	340 事業所	390 事業所
	実績値	190 事業所	238 事業所			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- 働く意欲のある人が、社会情勢や産業構造の変化に対応するため、自発的に資格等を取得し、専門的な知識・技能を習得することで、達成感を得て働きがいを高めていけるように、キャリア形成能力の向上への支援が必要です。
- 近年の社会情勢や産業構造の変化、熟練技能者の高齢化、団塊世代の退職、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技術・技能の継承が課題となっています。
- 経済のグローバル化の影響により企業の合理化・効率化が進み、非正社員の増加が顕著となり、生涯賃金が大幅に低下するなど、収入の減少等により、勤労者の生活の格差が拡大する中で、労働にかかる諸制度の整備・充実に加え、労使が協働して就労環境の整備に向け取り組むことが必要とされています。
- 少子高齢化の進展に伴い、高齢者の継続雇用、次世代育成を支援するための仕事と家庭の両立、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に対する支援も求められています。

< 平成 21 年度の取組方向 >

地域産業や求人ニーズに合致した教育訓練を推進するとともに、多様な職業訓練機会を提供する再就職訓練や在職者の能力向上訓練を、三重労働局やハローワーク等と連携して取り組みます。

技能検定制度の周知・実施により技能者の地位や働きがいの向上に努めるとともに、熟練技能者による技能体験講座の実施、認定職業訓練校への支援等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。

働くすべての人にとっていきいきと働ける就労環境づくりとセーフティーネットの確保に向けて、若年者の早期離職防止対策に取り組むとともに、労使の話し合いを促進する労使コミュニケーション診断（NRC S）の活用促進、労働相談の充実に取り組みます。

仕事と生活の調和などに積極的に取り組む県内の企業を表彰するとともに、セミナー、シンポジウムなどを通じて、優れた取組事例を広く県内全体に紹介する等、より大きな波及効果を目指します。

<主な事業>

公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(20) 109,858千円 (21) 98,915千円

事業概要：学卒者や離転職者等を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を推進します。

(新) 公共職業能力開発施設整備事業

【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(20) - 千円 (21) 42,341千円

事業概要：津高等技術学校管理棟他3棟の耐震工事及び下水道設置工事を実施します。

技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(20) 40,180千円 (21) 33,326千円

事業概要：技能検定の普及啓発、技能者表彰制度の運用等により、技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。

ライフ・ワークサポート三重推進事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(20) 15,768千円 (21) 14,871千円

事業概要：労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティーネット施策として、「三重県労働・生活相談室」を運営します。また、労働組合、経済団体等と連携して、県内事業者等を対象として、事業所での労使のよりよい関係づくりのツールである労使コミュニケーション診断の普及・啓発を進めます。

(新) 勤労者地域安心サポート事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(20) - 千円 (21) 6,309千円

事業概要：非正規労働者や外国人労働者に対してワンストップ相談を実施します。また、労働法体系に対する正しい知識を勤労者、経営者の双方が認識しあい、働きやすい就労環境を確保するため、セミナーを実施します。

働きやすい職場づくり事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(20) 1,907千円 (21) 1,907千円

事業概要：雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の能力開発に積極的に取り組んでいる企業への表彰等を通じて、職場における男女共同参画を推進します。